

## 第3章 国際貢献への取組



## 1 国際機関等との連携事業

「第21回川崎国際エコビジネスフォーラム」の開催

川崎市では、産業と環境が調和した持続可能な都市モデル形成を目指して国際機関等との連携により、市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かし、工業化の著しい都市の環境対策や環境配慮への国際貢献を推進している。2024年度は、先進的な環境技術・戦略の情報交換を行う場として、2024年11月に「第21回川崎国際エコビジネスフォーラム」を「第17回川崎国際環境技術展」と一体的に開催した。

- ◆日程：2024年11月13日
- ◆開催方法：会場での有観客開催（後日オンデマンド配信）
- ◆主催：川崎市
- ◆参加者：54名
- ◆YouTube 視聴（2025年2月28日時点）：2,271回（日本語2,104回、英語167回）
- ◆内容

テーマ：都市と産業のサステナブルな共生に向けて

～次の100年に向けた川崎とアジアの都市をつなぐグリーン戦略～

プログラム：

- ① 開会挨拶 川崎市副市長 三田村 有也
- ② 動画放映 「川崎市の環境100年～川崎の挑戦の軌跡、将来の子ども達へのメッセージ～」
- ③ パネルディスカッション

コーディネーター：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授 藤田 壮

川崎市が市制100周年を迎える第21回フォーラムでは、5年ぶりに海外都市からパネリストを迎え、次の100年に向けたサステナブルな社会の構築におけるアジアの都市の課題や、課題解決における川崎の役割を明らかにすることを目的に、マレーシア・ペナン州、インドネシア共和国バンドン市、公益財団法人地球環境戦略研究機関、JFE エンジニアリング株式会社、日本ミクニヤ株式会社、川崎市地球温暖化防止活動推進センター、川崎市環境局環境総合研究所から発表が行われ、議論を行った。



「第21回川崎国際エコビジネスフォーラム」の様子

## 2 環境技術情報の収集・発信

環境技術情報ポータルサイトの運営

市内の環境技術情報やフォーラム開催情報など、国内外へ情報を発信した。

## 3 中華人民共和国瀋陽市との連携・協力

川崎市は、中華人民共和国瀋陽市と1981年の友好都市締結以来、文化・経済・医療・教育・スポーツなど、幅広い分野で交流を行ってきた。

1997年5月9日には「環境技術交流協力に関する議定書」を調印し、同年から瀋陽市環境技術研修生受入事業を実施している。2020年度は、新型コロナウイルスの影響により研修生受入事業は中止となったが、2021年度及び2022年度はオンラインで川崎市の環境行政に係る講義を実施した。2024年度は、2023年度と同様、来日での研修又はオンライン研修に向けた調整を実施したが、瀋陽市側の都合により実施には至らず、今後に向けた協議を行った。

## 4 海外からの環境技術に関する視察・研修の受入れ

2024年度視察・研修受入数：モンゴル国、スロベニア共和国、台湾、インドネシア共和国、タイ王国、マレーシア、

中華人民共和国、ラトビア共和国、チェコ共和国、スウェーデン王国、フランス共和国、モナコ公国、英国、ベルギー王国、ブルガリア共和国、スペイン王国、ルクセンブルク大公国、ノルウェー王国、オーストリア共和国、イタリア共和国、クロアチア共和国、ドイツ連邦共和国、バングラデシュ人民共和国から計 15 件（123 名）の視察・研修を実施



視察・研修の様子

## 5 国際連携の構築に基づくグリーンイノベーション及び技術移転を通じた国際貢献の推進事業

マレーシア・ペナン州及びインドネシア共和国バンドン市は、「川崎国際エコビジネスフォーラム」等を通じ、川崎市との協力関係を醸成してきた。

### 5.1 マレーシア・ペナン州との連携・協力

#### 5.1.1 マレーシア・ペナン州における低炭素都市形成支援事業

ペナン州では、3R など廃棄物削減に向けた意識は高いものの廃棄物発生量は年々増大し、最終処分場の残余容量が少ない。

このようなペナン州の現状改善を支援するために、環境省「アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成可能性調査 (FS)」(2013 年度) 及び NEDO「地球温暖化対策技術普及等推進事業」(2014 年度) を経て「木質系廃棄物を利用したバイオマス発電技術」の導入に向けた調査・検討を実施してきた。

2017 年度、ペナン州より高層ビル内における水循環システムの導入による高層ビル 1 棟の中で、上水道ほどの水品質を必要としないトイレ等の水について、ビル内で排水浄化装置を用いて循環させた水を使用する事業への支援を求められたため、2018 年度には、環境局地球環境推進室（当時）が実施する「グリーンイノベーションの案件創出に向けた研究会」で、参加企業とともに高層ビル内における水循環システムの導入も含めたペナン州の水資源管理について議論し、ソリューションアイデアについて検討した。2019 年度は、川崎市と公益財団法人地球環境センターが連携し、ペナン州政府と新たな支援内容・体制について協議を行った。



ペナン州の位置

#### 5.1.2 JICA 草の根技術協力事業

2019 年度の協議を基に、2020 年度はペナン州の水質管理についての協力事業を推進するため、JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）の枠組みを活用して「マレーシア国ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト」を実施することが 2020 年 10 月 8 日に決定した。当事業の本格実施のために、川崎市は当事業実施機関である八千代エンジニアリング株式会社及び京都大学、当事業支援機関である JICA 横浜、並びに当事業カウンターパートであるペナン州との複数回の協議を進めた。2021 年度は、2022 年 1 月に川崎市とペナン州との間に同事業に係るミニッツ（契約書）を締結し、2022 年度は、プロジェクト開始に向けた事務調整を実施した。2023 年度は、5 月にプレキックオフ会合を行い、正式なキックオフ会合に向けた調整を実施した上で、2024 年 3 月にプロジェクトのキックオフ会合と現地視察を実施した。また、2023 年 11 月の第 16 回川崎国際環境技術展イベントにて、本プロジェクトの発表を実施した。2024 年度は、プロジェクト活動として、8 月・9 月のオンライン研修や 12 月の訪日研修を実施、2024 年 11 月の第 21 回川崎国際エコビジネスフォーラムに参加した。さらに、2025 年 2 月にはペナン州においてワークショップを実施した。

## 5.1.2.1 実施体制

実施機関 八千代エンジニアリング株式会社

参加機関 日本側：川崎市、公益財団法人地球環境センター、京都大学、かわさきグリーンイノベーションクラスター  
会員企業、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業

マレーシア側：ペナン州政府、ペナン州水道公社、マレーシア国営下水道・衛生会社、  
ペナン・グリーン・カウンシル

## 5.1.2.2 2024年度の活動状況の概略

日程	場所	参加・現地派遣、 又は受入等	内容
2024. 8. 29～9. 2	川崎市、ペナン州 (ハイブリッド開催)	川崎市職員4名、かわさき水 ビジネスネットワーク会員 企業1社 (オンライン参加)	・ペナン州の水関連機関の職員に対し、日本及び川崎市 の取組等を紹介 ・かわさき水ビジネスネットワーク会員企業の技術紹介
2024. 11. 13	川崎市	川崎市職員4名、八千代エン 지니어リング3名	・ペナン・グリーン・カウンシル職員が第21回川崎国際 エコビジネスフォーラムに参加
2024. 12. 10～12. 18	川崎市	川崎市職員2名、八千代エン 지니어リング2名、かわさき 水ビジネスネットワーク会 員企業1社	・日本及び川崎市の水関連施設の視察（入江崎水処理セ ンター/スラッジセンター、長沢浄水場、宮ヶ瀬ダム、 首都圏外郭放水路等） ・かわさき水ビジネスネットワーク会員企業訪問
2025. 2. 16～2. 22	ペナン州	川崎市職員3名、八千代エン 지니어リング4名、かわさき 水ビジネスネットワーク会 員企業5社、京都大学1名	・水関連機関との協議 ・水関連施設の視察 ・在ペナン日本国総事館等の関係機関訪問



訪日研修



ペナン州でのワークショップ



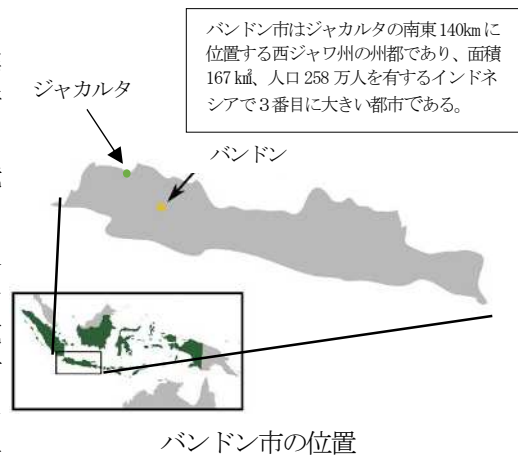
## 5.2 インドネシア共和国バンドン市との連携・協力

### 5.2.1 インドネシア共和国バンドン市との都市間連携による低炭素都市形成支援事業

バンドン市では、急速な都市化とモータリゼーションに伴い、水・大気環境の悪化が著しく、電力供給量の増大も問題となっている。そこで、バンドン市長のエコシステム・スマートシティ構想及び3R推進政策に基づく廃棄物処理計画が打ち出され、その具体化に向けて川崎市に連携・協力が要請された。

2014・2015 年度にバンドン市側の関係組織との協議に基づき、環境省「アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成可能性調査」の枠組みにより、「低炭素都市計画」の策定支援事業、街灯の LED 化及び建物の省エネ化設備の導入事業、食品残渣等を利用したエネルギー創出（バイオダイジェスター技術導入）事業の実現可能性調査を実施した。このような協働の成果として、2016 年 2 月 18 日、バンドン市と川崎市が環境分野における協力関係を推進拡大することを目的とした「インドネシア共和国西ジャワ州バンドン市政府と日本国神奈川県川崎市政府との低炭素で持続可能な都市形成に向けた都市間連携に関する覚書」を締結した。2020 年 2 月 6 日には同覚書を 5 年間延長している。

2022 年 11 月にはバンドン市長が来日し川崎市長への表敬訪問を行った。また、バンドン市局長級職員等に対し、主に川崎市の大気・廃棄物・交通関係の講義、浮島周辺施設及び川崎駅周辺の視察を行った。



バンドン市の位置



覚書締結式（2020 年）、表敬訪問（2022）の様子

### 5.2.2 JICA 草の根技術協力事業

川崎市とバンドン市で締結した覚書の協力範囲である固形廃棄物管理についての協力を推進するため、JICA 草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）の枠組みで「バンドン市における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた廃棄物管理支援プロジェクト」を実施することが 2016 年 7 月に決定し、公益財団法人地球環境戦略研究機関及び一般財団法人日本環境衛生センターとともに、2017 年度から 3 年間実施し、バンドン市の廃棄物管理条例の改正やコミュニティでの 3R 活動の推進など、バンドン市における廃棄物の適正管理に貢献した。

### 5.2.3 インドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携事業

2018 年 8 月の日本国環境省とインドネシア共和国環境林業省によるチタルム川の水質に関する協力等についての共同声明に基づく環境省の「インドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携事業」に、川崎市とバンドン市で締結した覚書の協力範囲である水環境管理についての協力を推進するため、2019 年度から継続的に参加し、水環境保全や河川管理についての川崎市の知見を提供している。2024 年度は、2025 年 2 月にチパモコラン川排水マスタープランの中間評価及び排水上乘せ規制に係る事例調査に係るワークショップをハイブリッド形式で実施した。

#### 5.2.3.1 実施体制

実施機関 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

参加機関 日本側：川崎市（環境局）

インドネシア側：バンドン市（国際協力室、水関係機関）、西ジャワ州

## 5.2.3.2 2024 年度の活動状況の概略

日程	場所	参加・現地派遣、 又は受入等	内容
2025. 2. 27	川崎市、バンドン市 (ハイブリッド開催)	川崎市職員 2 名 (オンライン参加)	・チパモコラン川排水マスタープランの中間評価 ・排水上乘せ規制に係る事例調査

## 5.2.4 環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業

川崎市とバンドン市で締結した覚書の協力範囲である大気質管理分野についての協力を推進するため、株式会社オリエンタルコンサルタンツとともにバンドン市へ現地課題のヒアリングを行い、「環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業」が2021年5月に実施することが決定した。事業目的は、脱炭素社会実現に向けて、環境性能の高いインフラ整備に係る調査を行い、バンドン市の省エネ推進を目指すこと、またバンドン市の官公庁施設や民間施設への川崎市内企業の省エネ技術等の導入を目指すことである。事業期間は2021年度から2023年度までの3か年であり、2023年度は、インフラ整備対応候補の施設の視察を実施した上で、バンドン市当局と、プロジェクトのラップアップ会議を実施した。事業を通じて、建物分野での高効率空調設備等の導入、交通分野でのスマート LED 道路灯の導入においてかわさきグリーンイノベーションクラスター会員企業2社のビジネスマッチングに繋がった。

## 6 国際連携の推進による海外都市の優良事例の収集・活用に係る取組

## 6.1 国際都市地域間協力事業 (IURC)

国際都市地域間協力事業 (International Urban and Regional Cooperation, IURC) は欧州連合 (EU) が2021年1月に開始した、欧州と日本を含む世界各国の都市・地域が参加する都市・地域の交流・協力事業で、欧州都市と欧州域外の都市がペアを組み、それぞれの持続可能な都市づくりに関する課題に応じて交流テーマを決め、相互訪問、現地視察や共通課題の解決に向けての意見交換、知見の共有を行うものであり、事業期間は2021年度から2023年度まで3年間である。

川崎市では、海外の優良事例の情報収集の一環として、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) と連携して本事業に参加し、クロアチア共和国の首都ザグレブ市と、川崎市の友好都市であるリエカ市の2都市と協力事業を開始した。3都市の共通テーマとして“脱炭素”を選定し、オンライン会議やお互いの都市への相互訪問を通じて、自然を基盤とした解決策 (NbS) や緑と気候変動対策のコベネフィットを推進していること等を学び、獲得した成果をとりまとめた報告書を作成した。

## 6.2 海外都市との気候変動政策と健康上のコベネフィット推進のための研究プロジェクト

川崎市では、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) と連携して、英国の Wellcome 財団の助成を受け、『海外都市との気候変動政策と健康上のコベネフィット推進のための研究プロジェクト』に参加している。実施期間は2023年から2025年までの3か年事業である。本研究プロジェクトには、川崎市を含む日本の自治体と欧米の自治体などが参加しており、各都市の気候変動政策と健康上のコベネフィット (熱中症対策等) や持続可能な開発 (自然を基盤とした解決策等 : Nature based Solution) に関するデータ収集や分析を実施するとともに、実際に海外都市に赴き、現地視察を通じ、参加都市間で課題解決に向けた意見交換や知見の共有を行うものである。2023年度は、共同研究プロジェクトのキックオフ会議に参加し、プロジェクトの方向性などの議論に参加した。2024年度は、海外都市の知見を獲得し、本市の気候変動の取組や緑政事業に活用するため、8月にアメリカ合衆国のワシントン D.C. とテキサス州オースティン市、10月にフランス共和国のパリ市への視察を行った。また、視察を通じて得た知見等を成果を報告会を通じて幹部や関係職員に共有した。

## 6.2.1 実施体制

実施機関 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

参加機関 日本側 : 川崎市 (環境局・建設緑政局など)、新潟市、八戸市、北海道大学、九州大学、アジア大気汚染研究センター等

欧米側 : アメリカ合衆国テキサス州オースティン市、オースティン大学、フランス共和国パリ市

## 6.2.2 2024年度の活動状況の概略

日程	場所	参加	内容
2024. 8. 14～ 8. 23	アメリカ合衆国	川崎市職員 3 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市の気候変動対策や緑政事業の取組や課題を公開ウェビナーで発表</li> <li>・NbS による街づくりや取組の視察</li> <li>・気候変動対策や熱中症対策の協議及び視察</li> </ul>
2024. 10. 6～ 10. 13	フランス共和国	川崎市職員 3 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりによる NbS の取組やクールスポットの視察</li> <li>・気候変動対策や熱中症対策の協議及び視察</li> </ul>



アメリカ合衆国にて公開ウェビナーへの参加風景



フランス共和国の自然被覆により洪水対策された公園

## 2024年度（令和6年度） 海外における派遣活動一覧

日程	行事名	場所	派遣者
2024. 8. 14～8. 23	海外都市との気候変動政策と健康上のコベネフィット推進のための研究プロジェクト	アメリカ合衆国ワシントン D. C.、 テキサス州オースティン市	上澤課長補佐 <sup>※1</sup> 武部主任 辻田職員
2024. 10. 6～10. 13	海外都市との気候変動政策と健康上のコベネフィット推進のための研究プロジェクト	フランス共和国パリ市	安斎主任 辻田職員 近藤職員 <sup>※1</sup>
2025. 2. 16～2. 22	JICA 草の根事業「マレーシア国ペナン州における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた水資源管理支援プロジェクト」	マレーシア・ペナン州	野澤課長補佐 <sup>※2</sup> 和地担当係長 <sup>※2</sup> 黒澤主任

※1：道路公園センター所属

※2：上下水道局所属

## 2024年度（令和6年度） 海外視察・研修対応一覧（環境総合研究所）

日程	行事名	国名	人数	講義内容/主な視察先	来訪者
2024. 5. 9	JICA・工場排水管理能力強化プロジェクト訪日研修	モンゴル国	9	川崎の水環境の規制行政に係る手続き及び実務について/環境総合研究所水質研究室	モンゴル国職員、 ウランバートル市職員
2024. 6. 25	EU 地域間イノベーション協力ネットワーク会合・訪日視察	スロベニア共和国	2	川崎市の研究開発型スタートアップ支援/新川崎・創造のもり	スロベニア経済 研究所職員



2024. 6. 27	台湾CIOTプロジェクト 視察	台湾	13	大気常時監視について、 PM2.5 調査研究について、排 水調査について/環境総合 研究所研究室	台湾 CIOT (パプ リック・インター ネット・オブ・シ ングス) プロジェ クトメンバー
2024. 7. 2	インドネシア・バンド ン市関係者訪日視察	インドネシア共和 国	5	川崎市とバンドン市の国際 連携について/入江崎水処 理センター	バンドン市議会 議員、水道公社職 員
2024. 7. 16	台湾・桃園市政府ス マートシティ開発委員 会訪日視察	台湾	4	川崎市の SDGs の取組	台湾桃園市政府 スマートシティ 及びコミュニ ティ発展委員会 職員
2024. 8. 27	九都県市事業・JICA 青 年研修	タイ王国	12	川崎市の環境行政のあゆみ -大気環境行政について-/ 環境総合研究所研究室	タイ国職員、バン コク都職員
2024. 8. 29～ 9. 2	JICA 草の根事業・マ レーシア・ペナン州水 資源管理プロジェクト 研修 (オンライン)	マレーシア	13	公害克服の歴史と取組/規 制行政に係る手続及び実務 /市の下水道/市の水道/ 汚泥減容化技術と導入効果 について (日本ミクニヤ株 式会社) /川崎ゼロエミッ ション工業団地	ペナン州職員及 び関連団体職員
2024. 9. 4	中国浙江省寧波市の水 環境に係る訪日視察	中華人民共和国	15	川崎の水環境の規制行政に 係る手続及び実務につい て/環境総合研究所水質研 究室	寧波市水務環境 集团有限公司職 員
2024. 9. 10	外務省日中共通理解促 進事業・環境経済分野 訪日研修	中華人民共和国	19	川崎市における公害克服の 歴史と取組について/環境 総合研究所研究室	中国国家機関職 員
2024. 11. 8	外務省対日理解促進交 流 MIRAI プロジェクト 訪日研修	ラトビア共和国、 チェコ共和国、ス ウェーデン王国、フ ランス共和国、モナ コ公国、英国、ベル ギー王国、ブルガリ ア共和国、スペイン 王国、ルクセンブル ク大公国、ノル ウェー王国、オース トリア共和国、イタ リア共和国、クロア チア共和国、ドイツ 連邦共和国	15	川崎市における公害克服の 歴史と取組について/環境 総合研究所研究室	ヨーロッパ各国 の大学生及び大 学院生

2024. 11. 11	JICA 草の根事業・マレーシア・ペナン州水資源管理プロジェクト 訪日視察	マレーシア	2	入江崎水処理センター	ペナン・グリーン・カウンシル職員
2024. 11. 13	台湾經濟部台日ビジネス交流ミッション団 訪日視察	台湾	3	環境総合研究所の取組、川崎市の国際貢献業務/川崎国際環境技術展	台湾經濟部職員、財団法人工業技術研究院等
2024. 11. 13 ～14	インドネシア・バンドン市廃棄物関係者 訪日視察	インドネシア共和国	1	王禅寺エコ暮らし環境館、資源化処理施設、王禅寺処理センター	インドネシア・パスンダン大学
2024. 12. 3	JICA 大気環境改善 キャンペーンビルディング 研修	タイ王国、バングラデシュ人民共和国	4	川崎市における大気環境モニタリング/環境総合研究所研究室、常時監視測定局	各国中央・地方政府、研究機関の大気関係の技術職員
2024. 12. 11 ～17	JICA 草の根事業・マレーシア・ペナン州水資源管理プロジェクト 訪日視察	マレーシア	6	入江崎水処理センター、入江崎スラッジセンター、長沢浄水場、水運用センター（配水塔、配水池）等	ペナン州の環境、水道公社、国営下水道公社職員
合計			123		